

事業カルテ (6年度決算)

高齢支援課

03-01-03-110 地域包括支援センター運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務		基礎となる法令					多摩市地域包括支援センター事業実施要綱、介護保険法				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現									
	施策	3	地域生活における高齢者支援									
	関連する施策	B2	—		—		—		—			
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画											
関連する報告書など	—											
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年度の介護保険法改正により、これまでの在宅介護支援センター6か所を地域包括支援センターへ移行して事業を開始。平成28年に地域包括支援センターの担当地区をコミュニティエリアに合わせ5か所に再編し、地域包括支援センターの後方支援機関として、高齢支援課内に基幹型地域包括支援センターを設置。令和3年度には北部地域包括支援センター愛宕支所を設置し、委託型6か所と直営型1か所で事業にあたっている。高齢者が支援や介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの推進とネットワーク構築、地域ケア会議の実施等に取り組んでいる。令和6年度より重層的支援体制整備事業として実施するため、介護保険特別会計から一般会計へ移行した。											

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和6年度の目標	地域包括ケアシステムの中核機関として、地域包括支援センターにおいて総合相談支援業務、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務等を一体的に実施する。令和6年度は、①各地域包括支援センターの人員を1名増員し、第2層生活支援体制整備事業と一体的に行うことにより、業務の効率化と機能強化を行う。②地域における出張相談を定期的に行うことで、近隣に相談できる拠点が無い地区への関係づくりや支援の充実を図る。	
予算の執行方法	基幹型地域包括支援センターは直営で人件費を支払い、委託型地域包括支援センター事業は、社会福祉法人、社会医療法人等に業務委託料を執行した。また、地域包括支援センターシステム関係経費を執行した。	
事業の成果	地域包括支援センター職員の増員及び第2層生活支援体制整備事業と一体的に実施することで、地域包括支援センターの機能強化及び業務の効率化を図った。また、支援が必要な高齢者に対し、個別に応じた丁寧な相談を行い、安定した生活につながるケア、介護予防事業への参加促進、総合相談及び介護予防プランの作成を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	210,199 千円	213,446 千円	233,552 千円	209,589 千円	222,825 千円
事業にかかる実コスト	224,848 千円	227,940 千円	251,395 千円	228,470 千円	240,044 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	113,779 千円	113,502 千円	123,152 千円	114,556 千円
	都支出金	40,463 千円	41,089 千円	44,958 千円	40,346 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	55,957 千円	58,855 千円	65,442 千円	54,687 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	94,144 千円
	間接経費				
	職員人件費	14,649 千円	14,494 千円	17,843 千円	18,881 千円
	《従事人員数》	1.75 人	1.75 人	2.15 人	2.25 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	延べ相談件数(目標設定が適当でないため、結果のみ記載する。)	目標	—	—	—
		結果	42,427件	49,934件	—
成果指標 (アウトカム)	総合相談及び介護予防プランにおいては、個々の支援や継続的なマネジメント内容の向上を目指しており、具体的な数値化が適当ではないため、成果指標は設置しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

令和6年度より重層的体制整備事業として実施するため、介護保険特別会計から一般会計へ移行した。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	A	A	イ	高齢化の進行に伴い、支援が受けられず孤立化してしまう高齢者の増加が懸念されるため、国や市の指標を弾力的に運用し見直すことにより、地域包括支援センターの機能強化を図り、関係機関とも連携し地域に密着した丁寧な支援を行っていく。